

## 国立大学法人愛知教育大学の平成 17 年度に係る業務の実績に関する評価結果

### 1 全体評価

愛知教育大学は、役員会は月 2 回を原則とし、役員会の前に学長理事懇談会を実施しており、学長のリーダーシップと役員会の機能充実を図るため、学長理事懇談会、役員部局長会議、理事補佐会議を開催するなど、学長のリーダーシップのもと、理事の役割分担、相互の連絡が明確に行われていると判断できる。

全学をあげての志願者増への取組において成果を挙げている点や、戦略的な予算配分による方策によって特色 GP や現代 GP の採択実績を出した点など評価できるが、年度計画が設定されていないものが多いのが残念である。

財務運営における最大の課題は、人件費の抑制となっているが、学長の裁量ポストを 3 % 確保するなど、学長のリーダーシップが反映できるように対応している一方で、平成 21 年度までに人件費率を 80 % に低減させるという長期計画を策定しているが、状況変化に対応するためにも、具体的な人件費（人員）管理計画の策定が急がれる。

個人評価システムについて、教員の業績評価に注力し、平成 18 年度の試行を可能にした。また職員の評価制度は平成 18 年度の実施を可能にした点の努力は認められる。これらの評価システムを確立させ、処遇へ反映させる取組みが期待される。

業務の改善・効率化、財務内容の改善、施設設備の整備などに意欲的に取り組んでいるが、年度の初めに重点課題・目標をトップが明示し、それを全学的な組織が計画、実施、評価のサイクルを回して実現していく仕組みをできるだけ早く定着させることが望まれる。

### 2 項目別評価

#### ・業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

経営協議会から、社会連携に関し大学が主体となって地域との連携を図っていくこと、との意見に対し、近隣 4 市の教育委員会と交わした「連携に関する覚書」を逐次実施していくこととするなど、意見を法人運営に活用している。

役員会を月 2 回開催し、役員会の前に学長理事懇談会を実施することにより、学長がリーダーシップを円滑に発揮できる体制を構築している。役員部局長会議、理事補佐会議など役員会、理事を補佐する体制を整備している一方、多くの人が管理運営に関わらないと運営しにくい事情を抱えていることは理解できるが、会議数が多いので解決の方向を探る必要がある。

大学教員について、全教員の 3 % に相当する 8 人の教員ポストを学長預かりとし、

学長のリーダーシップの下に活用するシステムを構築している。

内部監査組織として監事の下に監事室を設置している。

一定期間勤続した教職員に対し長期間の研修を行わせるサバティカル制度を導入している。

平成 17 年度の後期に事務経費・各事業の進捗状況の把握と資源配分の評価を行い、活動状況を自己評価させ、それを基に経費の再配分を行っている。

再雇用制度を整備し、大学教員は 65 歳まで、その他の職員は年金支給年齢まで、給与の 60 % 支給で雇用を可能としている。

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

教育研究評議会の委員数を増やし、全学的な審議機能を強化したことは一つのアイデアであるが、迅速な意思決定の妨げとなる恐れがあり、その運営に十分な配慮をすることが期待される。

平成 18 年度及び平成 19 年度に予定している教育研究組織の改組に伴う課題整理のため、優れた研究成果を創出するための協力共同体制づくりの検討が遅れている。

教員評価システムについては、研究、教育、管理運営及び社会的活動等に係る業績一覧を一部見直し、業績等点数化するなどの評価方法を、教授会に提案し承認されている。業績一覧については平成 18 年度から全ての教員が提出することとしている。また、職員の評価制度の検討については、平成 18 年度に実施することとしている。なお、評価結果の処遇への反映については、具体的なスケジュール設定の下で検討することが望まれる。

【評定】中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載 4 事項中 3 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務運営の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加

経費の抑制

資産の運用管理の改善

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

光熱水料の節約、IP 電話導入などにより約 800 万円を、事務用雑誌等の購入部数の削減により約 280 万円を削減している。

物品リユースに関する情報を学内チームウェアにより提供した結果、申請 18 件のうち 9 件が再利用されている。また、大学の共同利用に供する理系機器については、「理系機器共同利用センター」において集中管理し、講座をまたがった利用に供している。

科学研究費補助金の申請件数を増やすとともに、採択率を向上させるため、補助金

に採択されなかった研究者に対して研究推進費を配分する仕組みを作り、390万円を配分している。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

事務部門の業務の合理化・効率化を推進し、重複事務の点検や業務のアウトソーシングにより、人件費等の管理的経費を抑制することとしているが、今後、一層の管理的経費抑制のための具体策について、早期に検討することが望まれる。

【評定】中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載 4 事項中 3 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供  
評価の充実  
情報公開等の推進

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

愛知教育大学評価委員会を設置し、中期目標・中期計画を円滑に行うための関連規程を整備し、運営組織の自己点検評価や教員の教育研究に関する自己点検評価等を公表するための年次報告書を取りまとめ、ホームページに掲載して広く学内外に公表している。

平成 16 年度評価結果で指摘した事項については、平成 17 年度に職員能力開発に向けた研修を実施し、財産管理の一元化や学生厚生事務の一元化などの事務組織の見直しを行うなど、改善に向けた取り組みが行われている。

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

中期計画「評価結果を大学運営の改善に活用する」の具体策として、年度計画【13-2】「点検評価された結果をフィードバックし、速やかな改善につなげるためのシステムを強化する」を設定していたが、今後、「愛知教育大学評価委員会」において検討することとしているが、この事項の遅れは様々な影響を学内にもたらすことが考えられるため、検討を加速させる必要がある。

【評定】中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載 3 事項中 2 事項が「年度計画を十分に実施している」と認めら

れるが、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

( 4 ) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等

安全管理と環境保全

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

施設・設備の整備計画を立て、施設の維持管理、建物の耐震補強等を進めている。また、施設の改修に伴い、共通スペースを確保し、自習室、リフレッシュルームなどの学生の快適な教育環境の確保等に活用した。

施設の適切な維持管理と予防的修繕のために各建物を点検・評価し、内外装、屋上防水、電気設備及び機械設備の改善計画を策定するなど計画的な維持管理を実施している。

東海地震等に備え、地震防災ハンドブックを増補改訂し配布している。

学内予算による環境整備特別経費を確保し、「環境の改善」、「建物の改善」、「バリアフリー」について重点的に整備している。

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

各附属学校における幼児、児童等の安全管理について、中期計画において恒常的に行うこととしているが、平成 17 年度は年度計画が設定されていない。年度計画の設定の在り方を検討することが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## ・教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 17 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

大学で実際に行われている、講義・授業を高校内で身近に体験させ、高校生の学部・学科に対する理解を深め、本学への進学意欲をも高める事の目的のため、県内外の 31 の高校から依頼を受けて講師派遣をした。

県内の他大学との単位互換履修制度について、平成 17 年度には 5 人の学生が他の 6 つの大学へ出向いて 7 つの授業を履修しているほか、5 つの大学から 7 人の学生が 11 の授業を履修している。

平成 17 年度前期に、授業の 8 週目と 14 週目に「学生による授業アンケート」を行

い、さらには成績評価に際して教員の自己評価を求め、授業改善に役立てることを目的とした授業評価を行っている。8週目に行ったアンケートの結果は、教員を通して10週目に学生に伝えられるとともに、ウェブサイト上に掲載し、教授会で報告され、教員が更なる授業改善に取り組むことを促すものである。

「幼稚園教育 - 小学校低学年教育の連携のための施設整備教材の充実にに関する研究プロジェクト」の組織レベルの立ち上げについて検討を行ってきた。

国際協力機構による研修員を、継続して受け入れており、技術協力プロジェクトに積極的に参加し、平成17年度は「カンボジア国高校理数教科書策定支援プロジェクト」を国際コンサルタント会社と共同企業体を結成し、受託した。

「KOREA 教育文化交流」の継続事業の一環として、韓国・晋州教育大学から教職員2人及び学生10人が来日し、教育文化交流を行うとともに本学大学祭にも参加した。本学から学生・教員20人が晋州教育大学を訪問した。また、ニューヨーク州立大学フレドニア校から、「日本語・日本文化短期研修プログラム」(集中講義)による学生4人を2週間受け入れた。

フルブライトメモリアル基金による米国教育者20人を受け入れ、教員、学生との意見交換会を実施した。

「留学希望の方へ(For Foreign Students)」の見出しを作成し、「愛知教育大学へ留学を希望する皆さんへ」として「学部学生」、「大学院学生」、「大学院研究生」、「学部研究生」、「科目等履修生」の学生募集要項等を日本語と英語で表記し、求める学生像を明確にした。